

I 会頭所信

不確実な時代にイノベーションで持続可能な経済と社会を

国内では、人口減少、少子化、高齢化、そして働き手不足という社会構造の変化が続きます。相変わらずの円安もマイナス要因です。世界を見渡せば、地球規模で広がる社会的・経済的な格差と分断、不安定化が増大する国際情勢と各国の政治状況、近未来に到来する 80 億人を超える人口爆発とそれに伴う食糧やエネルギーの争奪戦、その期限が 5 年後に迫る SDGs、気候変動が進む中で不可欠な脱炭素社会実現への取り組み、AI に象徴される社会インフラの転換を引き起こす DX（デジタルトランスフォーメーション）、環境と経済の一体化を促す GX（グリーントランスフォーメーション）、加えて、POST コロナ時代での事業の再構築など、私たち中小企業にとっても対応が迫られているビジネス環境は、ますます複雑化し、かつ、その変化は予測が難しくなっています。その解は、過去の成功体験に囚われない柔軟な思考と思い切った行動、つまりイノベーションにあり、その目指すべきゴールは「持続可能な経済と社会」の実現であるという認識は今年度も不変です。

地域で廻るお金を増やし、その廻るスピードを上げる

政府の積極的な財政出動や日銀の低金利政策により、市中に回っているお金の総量、いわゆるマネーストックは増え続けるのに、多くの中小企業にはその実感がありません。そして、社会の経済的格差は広がるばかりです。経済の実態とはかけ離れたところで株価は上がり、一部大企業の内部留保と海外への流出は増え続けます。つまり、資金がどこかに滞留し、必要なところに回っていないという状況が続いています。

ですから、私たち地域の中小企業が元気になるためには、そして経済の力で地域を元気に持続可能にしていくためには、地域に人とお金を呼び込み、地域で廻るお金を増やし、その廻るスピードを上げることが引き続き必要です。

商工会議所の果たすべき 2 つの役割

私たち地域の中小企業は、地域の暮らしの血流とも言うべき経済を下支えする存在です。ですから私たちが元気でないと地域は元気になりませんし、同時に地域が元気でないと私たちは活動する場を得られません。地域と私たち地域の中小企業は表裏一体の関係にあるとも言えます。

商工会議所の役割の第一目一番地は、地域の中小企業である会員さんの商売繁盛のお手伝いです。それには 2 つの側面があります。

- まずは、個々の会員企業の経営支援です。事業者に伴走し、認識・ビジョンを共有し、事業計画の策定と実践をお手伝いしてまいります。
- ・POST コロナ時代の事業の再構築や新規事業への挑戦
- ・働く人の意識と行動が大きく変わる中での副業等による経営人材の確保や既存人材のリスキリング
- ・AI の導入を含めた経営のデジタル化と業務改革
- ・地域経済の活力を維持・育てることにつながる事業承継と創業支援
- ・いつ発生するか分からない自然災害への備え
- ・不安定なエネルギーコストへの対策と脱炭素への挑戦

など、経営上の問題と可能性の課題山積です。個々の会員の課題を把握し、適切なツールを提供してまいります。ますます複雑化する課題の解決には、自助努力が基本ではありますが、業種や業態を

超えた他社や他団体との協力、協業も必要です。様々な業種、業態の会員さんから成り、様々な団体もお付き合いのある商工会議所の役回りはそこにもありと任じています。

もうひとつは、地域の中小企業が活躍しやすい環境整備という視点でのまちづくりです。私たちのまちづくりとは、地域に人とお金を引き込み、地域で繋ぎ回していくことだと考えます。

- ・議会提案で制定された小田原市地域経済好循環推進条例の実践
- ・人を感動させ、人と人をつないでいくスポーツの力を活かした「スポーツを通じたまちづくり」
- ・小田原市が進める「健やかな食のまち」との連携協力
- ・相模湾という地域資源を最大限に活かす「海を活かしたまちづくり」
- ・当地の基幹産業である POST コロナ時代の新しい観光戦略
- ・地域を挙げての防災体制の整備
- ・小田原箱根気候変動アンチチーム宣言の実践
- ・不安定なエネルギーコストへの対応と脱炭素の具体的な方法としての地域間競争を呼ばない優れた地域経済活性化策である省エネと再生可能エネルギーの地産地消の推進

など、ここ小田原・箱根には大きな可能性のあるまちづくりのチャンスが多々あります。但し、それらは商工会議所単体ですることは少なく、まちのステークホルダー、つまり、市民、他団体との連携が重要です。特に行政との連携が必須です。積極的な提言活動も含め、公民連携を旨として進めてまいります。

世代を超え、違いを超え、国境を越えて

イノベーションを実現するためには、自由な発想と行動力に富む次代を担う若い知恵とエネルギーが必要です。未来に向けて、彼らが安心して、イキイキワクワク暮らせる持続可能な世の中を残すことは今の世代の責務だと思います。

ビジネスの世界には男性も女性もありません。さらには、働き手、お客様の両面において障がいの有無を超えた視点が必要です。社会の多様性、包摂性、公平性を尊重することは新たなビジネスチャンスを広げます。

好む好まざるに拘わらず、グローバル企業だけでなく私たち地域の中小企業も世界的なサプライチェーンとバリューチェーンに組み込まれ、不安定な国際情勢や気候変動の直接的な影響を受けています。幸運にも戦後 80 年間に亘り平和を享受し、とすれば内向けになりがちな視線を広く世界に向けていくことも必要に思います。「世界の中の日本、日本の中の世界」という視点で活動を拡充してまいります。

行動する商工会議所を皆さんと共に

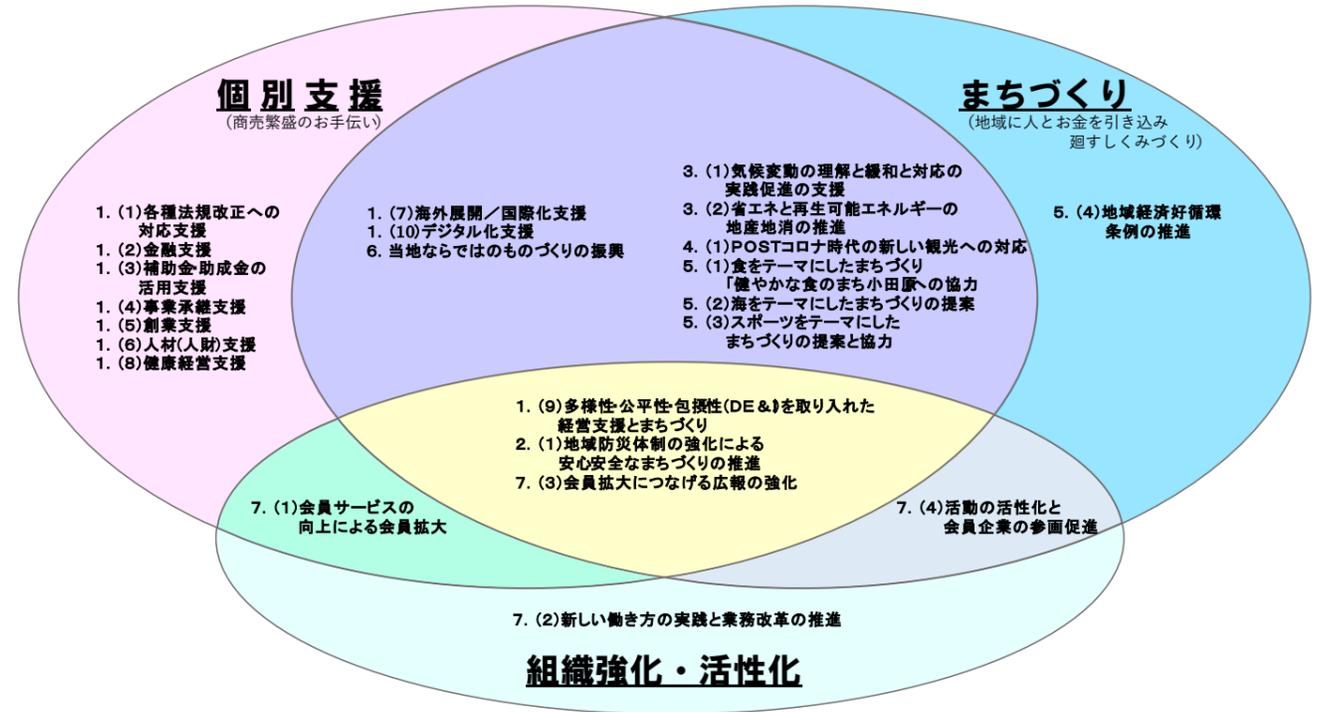
職員による会員サービスの質と量を拡充するため、昨年度、全面改定した人事制度の完全運用による職員の働きがいの向上と、所内の業務改革による働きやすさの実現を図ります。

6 つの部会、女性会、青年部、4 つの委員会と、必要に応じて稼働するタスクフォースを核として、行政や他団体との連携・協力をいっそう強めながら、イノベーションを旨とし、スピード感を持って今年も様々な活動を展開し、成果を求めてまいります。

引き続き「議論して、行動して、結果を問う」姿勢で「知恵を集め、力を合わせ、お互いを活かし合う」、そんなつながりを大切にす小田原箱根商工会議所を目指してまいります。新会員を増やす努力を続けると共に、会員の皆さまの積極的な当所の利活用と活動への参画をお待ちしております。

小田原箱根商工会議所
会頭 鈴木 悌介

II 重点施策



<p>1. 不確実な時代に対応する会員企業の個別支援</p> <p>(1) 各種法規改正への対応支援 (2) 金融支援 (3) 補助金・助成金の活用支援 (4) 事業承継支援 (5) 創業支援 (6) 人材(人財)支援 (7) 海外展開/国際化支援 (8) 健康経営支援 (9) 多様性・公平性・包摂性(DE&I)を取り入れた経営支援とまちづくり (10) デジタル化支援</p>	
<p>2. 危機管理</p> <p>(1) 地域防災体制の強化による安心安全なまちづくりの推進</p>	
<p>3. 脱炭素社会における経済と環境の好循環づくり</p> <p>(1) 気候変動の理解と緩和と対応の実践促進の支援 (2) 省エネと再生可能エネルギーの地産地消の推進</p>	
<p>4. 当地の優位性を活かした観光振興</p> <p>(1) POST コロナ時代の新しい観光への対応</p>	
<p>5. 人とお金を呼び込むまちづくりへの参画</p> <p>(1) 食をテーマにしたまちづくり「健やかな食のまち小田原」への協力 (2) 海をテーマにしたまちづくりの提案 (3) スポーツをテーマにしたまちづくりの提案と協力 (4) 地域経済好循環条例の推進</p>	
<p>6. 当地ならではのものづくりの振興</p>	
<p>7. 組織の拡充・活性化と認知度向上・発信力強化</p> <p>(1) 会員サービスの向上による会員拡大 (2) 新しい働き方の実践と業務改革の推進 (3) 会員拡大につなげる広報の強化 (4) 活動の活性化と会員企業の参画促進</p>	

「議論して、行動して、結果を問う商工会議所。小田原箱根の元気を発信します。」

III 活動計画

※赤字は新規事業

1. 不確実な時代に対応する会員企業の個別支援

- 税制改正に伴う周知と準備、対応への支援
- 労務関係法規、各種制度の普及活動の推進
- 上記推進のための土業との連携
- 会員企業の状況に応じた資金調達支援（政府系金融機関、民間金融機関、信用保証協会等との連携）
- 中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金等）の申請支援
- 中小企業生産性向上革命推進事業（ものづくり・商業・サービス補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金）の申請支援
- 国・県・市・町等が設ける補助金・助成金の申請支援
- 「小田原箱根事業承継マッチング事業～響をつなぐ～」の推進並びに外部事業承継専門支援機関等との連携によるマッチング機会の拡充
- 後継者育成のための「小田原箱根リカレントスクール」の実施
- 「創業するなら小田原箱根！」のPRと起業スクール等の開催による基礎から実践までの一貫した支援
- 創業間もない方の販路開拓や協業（企業コラボ）につながるビジネスマッチング支援
- 副業人材（人財）の活用支援
- 「地域でがんばる若手顕彰事業」の実施
- 事業構想大学院大学との連携プログラムの実施
- 地域の新社員を対象とする合同入社式及び同期会の開催
- 合同企業説明会など雇用マッチングに関する行政、関係機関・団体との連携
- 日商検定試験の実施
- 珠算競技大会の実施
- 新社員向けマナーセミナー、安全衛生教育セミナー等の開催
- 若手社員向けビジネススキルアップ研修
- 国際化支援体制の構築
- 会員企業の海外展開等支援
- 会員企業の健康経営推進支援
- 多様性・公平性・包摂性（D E & I）を取り入れた新たなビジネスチャンスの創出
- デジタル化に対応する人材育成のための「小田原箱根パソコンスクール」の利用推進
- DX推進を啓発・支援するための基礎的なデジタル関連セミナーの開催
- 中小企業経営力支援強化法、改正小規模事業者支援法に基づく認定機関としての支援とその事業を活用した伴走型経営発達支援計画事業の推進

- 中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化支援計画の策定と小規模事業者の自然災害等への事前の備えなどを支援するための事業継続力強化計画の策定支援
- 巡回指導等による会員企業への積極的支援
- ビジネス総合保険制度、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プランの普及と促進
- 労働保険、小規模企業共済、経営セーフティ共済等の加入促進
- 各種専門家（法律・意匠特許等）ならびに専門相談員の利用促進の強化

2. 危機管理

- 小田原市・小田原市自治会総連合・商工会議所との「防災に関する包括連携協定」に基づく、単位自治会と会員企業との個別協定の拡充推進
- 国際観光地箱根としての防災体制構築の研究
- 会員企業のBCP作成支援
- 日光商工会議所・掛川商工会議所との連携による被災時・平時の相互の支援体制の構築

3. 脱炭素社会における経済と環境の好循環づくり

- 会員企業が取り組める具体的なアクションの指針となる「小田原箱根気候変動アワード」の実施
- 会員企業が取り組めるシンボリックアクションの実施**
- 省エネ診断をはじめとした省エネルギー・エネルギー利用効率化の支援

4. 当地の優位性を活かした観光振興

- 旅行形態や観光ニーズの変化に対応するための観光施策の研究
- 行政・観光関連団体との連携強化
- 当地の優位性を活かした産業観光育成のための「小田原箱根大博覧会」の実施
- 箱根ジオパーク協議会への協力
- 農商工連携による新商品開発、販路開拓に関する支援

5. 人とお金を呼び込むまちづくりへの参画

- 公民連携により計画する「健やかな食のまち小田原」への提案・協力及び箱根地域との連携
- 相模湾を活かした地域経済活性化の研究
- 早川エリア周辺および御幸の浜・かまぼこ通り周辺の活性化の研究**
- スポーツ振興を超えた地域活性化のためのプラットフォーム「(仮称)スポーツコミッション」構築への協力
- 「小田原市地域経済好循環推進条例」の周知および推進

6. 当地ならではのものづくりの振興

- 展示会への出展支援や地域資源の活用によるものづくりのマッチング機会創出

7. 組織の拡充・活性化と認知度向上・発信力強化

- 会員満足度調査を活用した会員メリット・課題の洗い出しによる会員増強策と退会防止策、会員サービスの普及と検討
- 会員企業の意見・要望を結集し、建議、陳情、要望活動の展開
- 事務局の新しい働き方と業務改革の推進
- 刷新した人事制度による職員の育成、意識の向上
- 副業人材（人財）の活用による事業推進
- 会頭メッセージの積極的な発信
- 「商工小田原箱根」、「商工会議所通信」の発行、メールマガジンの配信、ホームページ、SNS、プレスリリースなどによる情報発信
- 発信した情報の記録と閲覧の整備
- 会員企業のニーズ把握による効果的な広報の検討
- 正副会頭会議、常議員会、議員総会、部会、委員会、タスクフォース等の活動の促進
- 会員大会の実施
- 会員表彰式の実施
- 議員例会の開催
- 青年部・女性会活動への支援
- 法定健診の実施
- 国・県・市・町の議員とのコミュニケーションと連携の強化
- 近隣商工会等との連携（県西地域経済懇話会等）
- 県西地域中小企業支援ネットワークを活用した連携強化
- 県西地域指導員交流会の定期的な開催と各地域における景気動向情報交換
- 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所等との経済交流

○委員会

会員増強委員会 防災委員会
地域経済循環委員会 DX委員会

○タスクフォース

気候変動タスクフォース
スポーツによるまちづくりタスクフォース
ECHOタスクフォース